

中国における高等教育の発展と中日教育交流
の現状

LI, Dongxiang / 李, 東翔

(出版者 / Publisher)

法政大学国際日本学研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

INTERNATIONAL JAPANESE STUDIES / 国際日本学

(巻 / Volume)

4

(開始ページ / Start Page)

137

(終了ページ / End Page)

151

(発行年 / Year)

2007-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00022591>

中国における高等教育の発展と 中日教育交流の現状

李 東 翔

一、中国の教育規模の現状

関係資料によると、中国の総人口は約13億（香港特別行政区、澳門特別行政区、台湾省を除く）に達し、世界の総人口の約21%を占めているが、その80%は農村部にある。教育人口総数は約3億4,000万人、小学校から大学までの総在学者数は約2億6,000万人、そのうち小学生は約1億1,200万人、中学生は約6,600万人、高校生は約3,990万人、高等専門学校を含めた大学生は約2,300万人である。1949年、中華人民共和国建国当時、入学できる適齢児童は20%しかなく、非識字者における成人の比率は80%にもものぼる状況であった。その後の経済社会の発展に伴い、教育も著しく向上した。2005年の統計から入学率を見ると、小学校では98.96%と全入に近く、中学校では94%、高校では50%あまり、大学や高等専門学校では21%に達した。全人口の95%を占める地域で9年制義務教育が行きわたった結果、非識字者における成人の比率は4%ぐらいまで減少する状態になり、中国では4人に1人が何らかの教育を受けていることになる。

中国全体を見渡せば、8年半ぐらいが教育を受ける平均した年数になるであろう。数の上では世界一の学校教育国といっても間違いはないが、経済の基盤がまだまだ脆弱な発展途上国である。しかしながら比較的立ち遅れている社会的条件の下、教育には国力を挙げて、取り組んでいるといえる。

二、中国の高等教育の改革と発展

(一) 中国の高等教育発展の歩み

建国間もない1950年代初め、中国は旧ソ連をモデルに、工業化を進めるための人材の育成に重点をおいた。総合大学と専門科目を中心とした学院（日本では単科大学）を充実させることを目標として、徹底して全国の理工系の大学・高等専門学校を中心に整備した。その結果、総合大学あるいは単独の学院と高等専門学校とに区分され、全部で184校となった。また、辺境の地域にも大学・高等専門学校が設立され、その全国的な普及によって、高等教育は急速に発展したのである。

1978年末に始まった中国の改革開放政策は教育改革も重視した。大学・高等専門学校の教育改革は、その規模を引き続き拡大させ、学校運営の条件を改善するなど最も著しい。このような改革を通じて大学・高等専門学校の学校運営システムと管理システム、学生募集制度と卒業生の配属制度、専門科目の設置と教材の体系、科学研究や経費、庶務サービスなどの諸方面に大きな変化が生じた。

たとえば学科が専門化しすぎるという批判にこたえ、カリキュラムのあり方を変え、専門科目の数を増やして、より多くの科目から選択できるようにした。また紋切り型の教授法を改め、学生が独自に学習し、自分の頭で考える能力の育成を重視することにした。1981年には大学院生制度がスタートし、学術研究が科目の一部となった。大学・高等専門学校は生産部門や科学研究部門と協力して、生産、教育、科学研究の三位一体のもと、研究を行う重点実験室を開設した。

一方、大学・高等専門学校の庶務部門は、これまでずっと、その機構の肥大化を象徴する、頭の痛い問題であった。この問題の解決のため、機能的な運営を目指して、改革が具体化した。大学・高等専門学校の資源を合理的に活用し、経費を節減して支出を抑制し、サービス機能を強化したところ、一部の地域では目に見えるような成果が現れている。

1995年にスタートした画期的な「211プロジェクト」は、21世紀に向けて重点的に約100校のハイレベルの大学と数多くの重点学科を建設するというプロ

プロジェクトである。国が大学の教育分野において正式に決定した最大規模の重点プロジェクトであり、大学教育システムの改革プロジェクトでもある。このプロジェクトの実施後、大学教育の配置と構造の上では、合理的な重点学科システムが形成され、一部の学科では世界でも先進レベルか、先進レベルに近い成果を上げている。大学教育の枠組みを合理化し、絶えず有機的な機構系列が整うようにすることがプロジェクトの主旨である。この「211プロジェクト」対象校には最終的に95校が選ばれている。1996年から2000年まで、中央政府と地方省および大学自身は対象校に多くの資金を投入した。

また1998年5月、中国は世界的に進んでいるハイレベルの大学を建設するために「985プロジェクト」の実施を始めた。中央政府は主に9大学を建設し、中央政府と地方省の直轄する市との共同で建設した大学は26校、あわせて35大学を集中強化するプロジェクトである。

数年間にわたる学生募集人数の増加によって、2000年には大学・高等専門学校の入学率は11%、1,841校の大学・高等専門学校の在学学生数は1,100万人に達した。2002年には大学・高等専門学校の教育の規模がさらに拡大され、入学率は15%、在学学生数は約1,600万人、2003年には大学の入学率は17%、在学学生数は約1,900万人、2004年には大学の入学率は19%、在学学生数は約2,000万人、2005年には大学の入学率は21%、在学学生数は2,300万人となった。

2005年の普通、成人、高等職業、高等専門学校の学生募集人数は全国で累計697万2,500人となっており、2000年から2005年までは年平均13.1%増加している。2010年までに大学入学率を約25%、在学学生数は3,000万人に達することを目指している。この目標が実現すると、中国は世界で大学教育を受ける人数が最も多い国になり、大学教育は「エリート教育」から「大衆教育」に向かうことになるが、これは人口の多い発展途上国にとって、容易なことではない。

(二) 中国の大学運営管理システムの改革

これまでの中国の大学の教育管理システムは、政府が直接的に管理するシステムであり、社会主義市場経済の発展の需要に適応できなくなった。1980年代の中ごろから15年間、特にここ7年間の大がかりな整備を経て、大学の教育管理システム、主に中央部門の学校運営システムに歴史的変化が生じ、各部・委

員会（各省庁）が直接管理する大学のほか、数多くの大学は所在地の省クラスの政府教育部門に管理されることになった。管理システムの改革によって、地方の教育資源を集中させ、特に地方の大学における本科の段階での育成能力を強化した。国務院の授権を経て、高等職業教育と大部分の高等専科教育を向上させる権限と責任を、省クラスの人民政府に与え、大学・高等専門学校の教育と、その地域の社会、経済の発展の実情とを結びつけることのできる可能性を拡大した。合併を通じて複数の学科の総合大学を創設し、総合的な力を向上させた。今現在、全日制大学は1,731校である。その内、教育部直轄の大学は72校、他の中央省庁の直轄大学は40校、省レベルの地方政府の管轄大学は1,619校である。

大学の教育は政府の学校運営を主体とし、社会の各界がともに参与し、公営の学校と民営の学校が、ともに発展する学校運営システム、国と省クラスの政府が二段階で管理し、分業によって責任を負い、国のマクロ政策における指導の下で省クラスの政府が計画管理し、采配を振るうことを主とする、新しいタイプの管理システムが基本的に形成されるようになった。

（三）中国の大学の学生募集制度と卒業生の就職制度の改革

1952年から、中国では大学生の募集のための全国統一の入学試験制度が始まった。受験資格は高校卒業あるいは同等の学力を持つこと、年齢は原則として25歳までで未婚、健康を条件にした。現在、全国統一入学試験は、中国教育部が実施する。試験日程は従来、毎年7月7日、8日、9日の3日間に固定されていたが、2003年から暑さなどを理由に6月へ1ヵ月前倒しされるようになった。1990年代、統一試験の科目は言語・文学、数学、外国語の3科目に、文系が歴史と政治、理系が物理と化学の2科目を加える「3+2」方式であった。これを「3+X」方式（Xは地方や高等教育機関・学科が指定）に変更する改革が1999年から一部地方で開始、2002年から全国で実施された。共通の3科目は変わらないが、残りの科目について、地方や専攻により（1）物理、化学、生物、歴史、地理、政治の6科目から1～数科目、または（2）総合能力試験を課すというものである。総合能力試験は基礎知識の習得度とともに应用能力、問題解決能力を問う試験で、「文科総合」、「理科総合」、および「文理総合」の

3種類が用意される。「3 + X」方式への変更は、社会経済の需要に大学が主体的に対応できるようにする裁量権の拡大政策の一環とされ、また総合能力試験は、従来の暗記型学習への反省と創造性の育成などを課題とする資質教育の推進という、近年の政策に沿ったものとされる。全国统一試験の試験場は、県を単位に設置される。試験の採点は、省、自治区、直轄市の学生募集委員会が統一的に行う。全国の統一大学入試と学生募集は、毎年、社会の関心の焦点となっている。

目下、推し進められている大学教育の改革によって、試験科目の軽減を試行すること、教科書の内容のほかスキルと資質を考査すること、年1回の試験を年2回に変えること、すなわち通常7月に行われる入試とは別に、春季入試の試行が一部地域で開始されたことなど、学生募集試験制度が変更された。とりわけ春季入試の試行は、受験生により多くのチャンスを与えると同時に、受験競争の緩和も狙いとされる。そして2001年に、中国教育部は大学入試の受験資格を緩和し、受験生の婚姻や年齢の制限を廃止した。これは中国の大学教育を大衆化する上での必要な措置で、「エリート教育」から「大衆教育」へと転換する傾向を示すものである。

1950年代から80年代まで、国は大学生の授業料を負担し卒業後、政府の人事部門が職場配属を行った。このような大学教育のやり方は、政府が大きな資金を支出する一方、結果として大学教育の生命力と活力を抑え込み、人材の移動も制限され、市場経済の要請に適応することができなくなった。

1980年代のころから、一部の大学は学生募集制度の改革を行い、一部自費の学生を募集した。1990年代のころから、大学はすべての学生から部分的に授業料を徴収することを試行し、1997年からは入学時にすべての学生に授業料の負担をさせている。現在、新入生から受け取る授業料はその学生を教育するコストの15%~20%を占める計算になる。各大学は生活が困難な学生のための学業助成制度を設立し、主に奨学金や学費の貸与、働きながら勉強するための基金、特別困難手当、授業料と雑費の減免などの措置を講じている。

少し前までは大学生そのものが少なかったので、大学に合格しただけで就職が保障されていた。卒業後の進路は国が配属を決定し、卒業生のほとんどが国家公務員の待遇を享受したのである。ところが現在、就職は国の指導のもとで、

卒業生と求人側が話し合い、自主的に職業を選ぶことが普通になった。そのため一定の割合ではあるが、大学の専門科目の合理的な設置を促し、教育の内容を社会の人材に対する需要と結びつけるとともに、また心理面でも大学生の社会的成長を早めることになった。

今日の大学生は、数年前とは異なっている。授業料の大部分を親が負担し、生活の困難な学生に対しては、銀行が学業助成金を貸与し、卒業後に分割して返済していくことになっている。また盛んに行われているアルバイトを通じて、多くの大学生が卒業前から社会に足を踏み入れ、専門知識をいかして社会を知り、自己を認識し、卒業してからの就職選択方向をいち早く明確にすることに役立っている。

(四) 大学の科学研究活動と社会に対する貢献

現在、大学には国家クラスの重点実験室が113ある。これは全体の総数183の61.7%になる。応用研究と技術開発に重点をおく研究院や研究所、研究センターは1,000カ所あまりもあり、そのうちの40カ所は国家プロジェクトの工学技術研究センターで全体の29.4%、大学が引き受けている自然科学基金プロジェクトでは77.9%、ハイテクの863プロジェクトでは40%、国家基礎研究の973プロジェクトでは54.5%、科学技術難関突破プロジェクトでは二分の一を占めている。大学の科学技術要員が内外で発表した論文の数と獲得した国家自然科学賞のプロジェクト件数は、いずれも全国の約55.07%で過半数の成果を上げている。国家技術発明賞、科学技術進歩賞を獲得したプロジェクトの件数も高率で、それぞれ64.4%、53.57%である。国家の科学技術難関突破プロジェクトの経費中、大学が占める割合は14%であり、比較的到低い経費で成果を出す効率的な研究システムが大学において確立していることをものがたっている。

2005年、全国大学サイエンスパークは2,355社の企業を持ち、純資産は500億人民元、年間売上は806.78億人民元に達した。大学の学術研究リーダーとしては、中国科学院院士が280人、また中国工程院院士が234人おり、これらは全国の院士のそれぞれ39%、38%である。

中国では大学が基礎科学研究の主力を担うとともに、応用科学研究においても重要な役割を果たし、ハイテク産業の創出には欠かせないといえよう。

(五) 学位制度と大学院の発展

1980年に公布された「中華人民共和国学位条例」は新中国成立後、最初の教育関係の法令である。その実施は大学と科学研究機構に、新しい学位授与システムと大学院生育成システムの整備を促した。1981年に、國務院の「中華人民共和国学位条例暫定実施方法」の認可によって、学士、修士、博士という三つのクラスの学位制度が成立し、大学院生教育は秩序ある発展段階に入った。1985年に国はポストドクター移動ステーションを認可した。これを受けて同年10月、73校の大学と科学研究機構に102のポストドクター移動ステーションが設置された。その経費は国が支援し、全国ポストドクター移動ステーション管理委員会がマクロの政策と業務を担当する。以降のポストドクター制度の発展は目覚ましい。1985年に、中国国家教育部は社会の高い学力の在職者にも修士、博士の学位を申請できる制度を一部で試行し、成果が確認できたため、5年後の1990年には國務院学位委員会が全国で実施に移した。

この学位制度の実施以来、約11万4,000人の博士、60万余人の修士院生、約700万人の学士大学生を輩出した。学位は哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、理学、工学、農学、医学など多岐にわたる。2005年の統計によると、在学している大学院生は約97万8,600人で、そのうち博士は約19万1,300人、大学院卒業生は約18万9,700人で、そのうち博士は約2万7,700人である。

現在、中国国内における大学院生の育成は、修士・博士とも確実に実績を積み上げている。

(六) 大学の公共サービスシステムの変化

1. 大学公共サービスの情報化

ここ数年来、大学は大学サイト、図書館、公共サービス施設などの面への資金投入と改善に力を入れ、新しい教学棟や科学研究棟、マルチメディア教室の建設がとまらない。電子化図書館、インターネット、総合実験室という、今の時代に即応する施設の建設も次々とひかえている。「211プロジェクト」という公共サービスシステム建設プロジェクト（中国の教育および科学研究のコンピューターネットワークと重点学科情報サービスシステム、中国の大学の教育文献法保障システム）が完成したことにより、大学教育のデジタル情

報のプラットフォームが形成され、全国の大学が普遍的にそのメリットを受けることになった。

大学サイトの情報プラットフォームと公共実験室システムは日増しに改善されてきている。

2. 大学の学内庶務サービスの社会化

中国において大学は、一つの小さな社会といわれた。大学のキャンパスには小中学校、教職員の宿舎、学生の宿舎、病院、食堂などがそろい、共同社会を形成している。一カ所にあらゆるものがそろうので便利な反面、大学として管理の面においては大変である。責任を負う学長は、教育と研究に対する管理に専念できない。大学として教育と研究の効率を向上させるために、学内体制を見直して、庶務サービスなどの管理を学外の関係機構、会社などに任せるところが増えてきている。

(七) 中国の民営の高等教育の概略

1978年末頃から、中国の改革開放政策の実施に伴い、高等教育における政策的な改革が急速に推進され、民営の大学が30年ぶりに再登場した。最初の「中華人民共和国民営教育促進法」は2002年12月28日に発布され、2003年9月1日から正式に施行された。「促進法」は中国における民営の教育の発展に対して、「積極的に奨励し、大いに支持し、正確に誘導し、法により管理する」という方針を規定している。「促進法」によれば、民営学校の創設を申請する社会組織は法人資格を持たなければならない。また民営学校の創設を申請する個人は政治権力と完全な民事行為能力を持たなければならないと、創設者主体について規定している。ただし、民営の学校の運営には、ある程度の弾力性があり、その形態も多く、幼稚園から大学までのすべての段階において、民営教育機構がある。2004年末では、各クラスの教育行政部門の審査、認可によって設立された民営教育機構は7万8500校に達し、在学学生数は1769万人あまりである。そのうち専科を含めた民営の大学が228校、在学学生数は139万人あまりであるが、本科大学は24校しかない。民営のその他の高等教育機構が1187校で、登録学生数は105万人あまりである。今後、中国の高等教育機構をよりいっそう拡大させるには、主に民営の高等教育の発展が必要であろう。民営の高等教育は中国

における高等教育の発展の重要な一部分となる。ところが民間の教育をよりいっそう発展させるには、資金、管理、教員、教育理念、公益性を守る面などにおいて、さまざまな問題と困難に直面している。民間の高等教育と国営の高等教育が調和のとれた発展を形成するまでには、まだ長い道のりを歩まなければならないのである。

三、新世紀における中国の高等教育が直面している新しい情勢と役割

(一) 直面している新しい情勢

1. 科学発展の理念を堅持し、調和のとれた小康社会の全面的な建設を目標とすること。

中国では、今世紀最初の20年間で、すべての国民が、より高いレベルでの調和のとれた小康社会を目指し、経済の発展、民主の健全化、科学・教育を振興して、文化の繁栄と社会の親和のもと、生活をさらに豊かにすることに総力を注ぐ。

百年の大計は教育を基にする。「科学・教育で国を興す」「人材による強国」という戦略を実施する。

2. 教育事業の発展目標

中国では、全民族の思想・道徳の資質、科学・文化の資質を著しく向上させ、より整備された現代的な国民教育体系、科学技術と文化の創造体系を形成する。人々が良好な教育を受ける機会を得、高等教育を普及させ、文盲をなくす。全民学習、生涯学習の学習型社会を形成し、人間の全面的な発展を促進する。2005年から2010年までの教育事業（第11次5ヵ年計画）の発展目標は、資質教育を全面的に推進して、9年制義務教育を徹底させるとともに、職業教育を大いに発展させ、高等教育の質をさらに向上させることである。具体的な目標は

- ① 9年間義務教育普及率100%の達成
- ② 高校の入学率80%、在学者数4,500万人の達成
- ③ 毎年の中等職業教育人数800万人の達成

- ④大学の入学率25%、また大学在学者数3,000万人中、大学院生数140万人の達成

3. 中国の高等教育の発展が直面している矛盾

中国の高等教育が直面している矛盾としては、

- ①相変わらず近代化と人民の需要に対し、良質な教育資源の供給が不足している。すでに2,000校近くの高等教育機関と2,300万人あまりの在学高等教育人口を抱えているにもかかわらず、巨大な社会ニーズと人民の高等教育を受けようとする強い願望を、未だ満たす域に達していない。
- ②中国政府は教育を非常に重要視して、その予算投入は、この30年来、増加の一途をたどってきた。2003年の全国教育費支出総額は約6,208億元である。そのうち、国家財政支出の教育費は3,850億元であって、国内総生産（GDP）に対する国家財政支出の割合は3.28%である。

しかし総人口13億人を抱え、あまり豊かではない中国にとっては、それでもまだ足りない。世界の先進諸国と比べると、国民一人当たりの格差が顕著である。中国の高等教育は経済発展を背景に極めてよいチャンスに恵まれている反面、チャレンジにも直面している。

新世紀における高等教育発展の主な目標を実現させるには、質と量の面でも、資金の投入と調達の面でも、よりいっそう努力しなければならない。

(二) 新世紀における高等教育改革の主な役割

- ①中国の特色ある、近代的な高等教育体系を構築すること

- ②中国の近代化のために貢献する人材を養成すること

中国では、教育の創造性の堅持、教育構造の改革、教育資源を合理的に配置することにより、その質と管理水準を高め、資質教育を全面的に推進して、億単位の資質の高い労働者と、千万単位の専門的な人材、大量の創造性のある優秀な人材を育成する。

- ③中国の近代化のために、より多くの成果を創出し、知的貢献を行うこと

中国では、新たな工業化への道を歩みつつ、科学・教育で国を興す戦略と持続的発展の戦略を強力に実施、これらの体制改革と経済発展との結合を強化し、

科学技術のサービス体系を整備して、生産力への転化を加速させ、国の創造体系の建設を促進する。

④高等教育発展の基本的方針

強固：成果を強固にすること

深化：改革を深化すること

向上：質を向上させること

発展：持続的発展の考え方をもち、そのステップをよく把握すること

四、中日教育協力交流の発展

(一) 教育交流の回顧

1972年に中日国交が正常化されて以来、両国政府と民間団体、友好人士の共同努力によって、留学生交流を始めとする中日両国の教育交流は、非常に順調に発展し、豊かな成果を収めた。

中日両国の教育交流のルートと内容について簡単にまとめれば、次のとおりである。

1. 中日両国政府間の教育交流について

両国政府間の交流は、主に中国の国家教育部と日本の文部科学省との間に交わした教育交流会談紀要によって行われている。その内容は、

①政府間の国費留学生の交換

②学术交流、すなわち両国大学間の学术交流、研究者の交流を奨励すること

③教育視察団の相互派遣

④語学教育の推進、すなわちそれぞれの国での相手国の言語教育を推進し、また相互に支援すること

また、両国政府間の教育交流の特色は、

①両国の教育担当大臣が定期的に会談し、会談紀要を交わすことによって交流が進められていること

②交流のレベルを逐次、高くすること

③交流の内容は逐次、充実させること

④両国の教育界の指導者が頻繁に相互訪問し、絶えず交流を進めていくこと

2. 半官半民の学術文化の交流について

交流の窓口と内容について述べると、第一は中国教育部と日本の国際交流基金との協議にしたがって行われている交流である。これは太平内閣時代の1980年から、ずっと今日まで行われてきた。このプロジェクトの交流協力の目的は、中国のために日本語、日本文学、日本文化、日本経済および日本社会などの人文社会科学関係の教師や研究者を育成することにある。

現在、北京外国語大学の中にある北京日本学研究センターと、北京大学の中にある現代日本研究コースは、そのプロジェクトを推進する機関として大きな役割を果たしている。以来、中国では関係する分野の人材を1,500人あまりも育成した。

第二は中国教育部と日本の学術振興会との間に結ばれた協議によって行われている学術交流である。これは1982年からスタートして、多数の研究者を交換し、両国の学術交流を促進した。1993年から日本の学術振興会は、両国間に拠点大学を設置するというプロジェクトを実施して、中日両国の約30大学が参与して共同研究を行い、数多くの成果を上げた。

3. 中日民間団体の教育交流について

中国の教育国際交流協会を窓口として、日本の民間教育交流団体との交流が、ここ数年来盛んになっている。それと同時に、中日両国の大学間の教育交流が展開されており、現在、中国の800あまりの大学が日本の大学との間に教育交流協定を結んでいる。中日両国大学学長会議が両国政府のサポートで定期的に行われることになった。2006年の5月に西安では第4回目の学長会議が開催され、人材の共同育成、学術の共同研究などの面において、実りの多い成果を収めた。近年は、両国政府の協議により、青少年の交流活動も盛んになってきている。最近では、外国の需要による中国言語文化教育を推進するための「孔子学院」が日本の大学にも設立された。官民交流は、互いに補完し、促進しあって、中日両国の教育交流を順調かつ健全に推し進めているのである。

(二) 中日留学生交流の回顧

中日両国は、一衣帯水の隣国同士であり、2000年あまりの友好往来、文化交流の歴史がある。とりわけ留学生の交流は、大きく古代と近代の二つの段階に

分けられる。

古代における中日間の留学生交流は、今から1200～1300年ほど前から、つまり中国の隋や唐の時代、日本の天平時代で、主に日本人が中国へ留学していた。その当時、唐の国は世界でも非常に発達した豊かな国であったので、日本の青年たちは中国に4、5年ぐらい滞在するのは普通で、長くは20年ぐらい滞在した者もいた。

なかでも、阿部仲麿呂のような唐の国で高い地位につき、学問該博で、詩や歌に優れ、よく知れわたった者もいた。阿部仲麿呂は、有名な唐の大詩人の李白や王維などとも親しく付き合ったこともあり、唐の国で客死した。

弘法大師空海和尚は31歳の時、留学僧として入唐し、長安にある青竜寺で勉強した。しかも、書に長じ、三筆の一人といわれている。

古代の日本の青年留学生と留学僧たちは、唐の国で身に付けた建築技術、絵画、書道、彫刻、薬学などで、両国の文化交流を促進した。

近代になると中日留学生交流は古代と逆に、主に中国人の日本への留学だが、これは二つの時期に分けられる。

第一の時期は20世紀前半で、日本の明治の末期から昭和の始め頃までである。記録によると、1896年に13名の中国人留学生が日本へ留学した。これは中国人初の日本への留学である。1905年頃は、中国から日本への留学生は10,000人ぐらいに達していた。中国共産党創立者の一人の李大釗先生、中国人民に尊敬される周恩来総理、偉大な文学者である魯迅先生や郭沫若先生などの中日友好の大先輩は、みなこの時期に日本で学んだ。

第二の時期は、中日国交正常化の1972年以降の段階である。1978年、中日両国政府は留学生交流事業に合意した。これによって1979年3月に日本の文部省の協力で、日本の大学への入学を目的とする中国政府派遣留学生の予備教育機関として、中国赴日留学生予備学校が長春にある東北師範大学に設けられ、この頃から中日教育交流と合作事業は新しい時代に入ったのである。

(三) 中国の対外開放政策の実行と中日留学生交流の新たな展開

1978年の末頃、中国は対外開放政策を実行し、人民は近代化を促進するため、今まで外界との往来を断ち切っていた閉鎖状態を打破しなければならないと、

はっきり認識するようになった。各国の長所を学び取り、広く世界に知識を求め、外国へ留学生を派遣する事業を対外開放政策の一環として推進してきた。

以来、中国政府は、世界の100あまりの国と地域に、数10万人の留学生を派遣した。現在、学業を終え、中国に帰国したものは約22万人にもものぼっている。

当初は日本で勉強していた中国大陸からの留学生は23人しかいなかったのに対して、中国で勉強していた日本人留学生も36人だけであった。その後、中日交流の益々の発展により、中国から日本への留学生数は14万人あまりに達している。日本から中国への留学生も、のべ10万人を越え、現在までにすでに約2万人の中国人留学生が日本での学業を終えて帰国した。その多くが各分野の中核として活躍し、中国の近代化のために積極的な働きを果たしており、各領域における中日両国の交流と協力を促進させるための重要な懸け橋となっている。同じく中国に留学した日本人学生も帰国後、幅広い分野で中日交流を促進する働きをしている。

留学生交流の成果は、両国政府と民間との共同の努力の結果として生まれ、留学生は両国共同育成の宝であり、ともにもっと大切にすべきである。未来に向けて中日友好を発展させていかなければならないという大局から考えれば当然、今までの現状に満足するわけにはいかない。

(四) グローバル時代と中日教育交流の展望

今、国際社会では科学技術、情報通信の急速な発展とともに、国と国との距離は縮小され、地域を越え、社会制度と体制の相違を乗り越える国家間の相互依存が著しく緊密になっている。他国との往来を断ち切って、独自で発展をとげることのできない時代になった。特に留学生交流を始めとする人的交流は、益々盛んになっている。今、全世界の留学生数はすでに160万人を越えているといわれている。このような数多くの留学生の大移動は、国際理解、国際平和、ひいては国際政治秩序に対してだけでなく、国際経済秩序にも大きな影響を及ぼすことができる。

そういう意味で目下、世界各国では未来に向けての留学生政策についての研究が、最も重要になっている。

中国は当面、「科学・教育で国を興す」、「人材による強国」という発展戦略

を実施しており、科学的発展観を堅持し、調和のとれた社会を目指して、全国民を挙げて努力をしている。改革開放と近代化を進め、世界各国との協力と交流を拡大するために、国際的な知識を持つ高いレベルの人材の育成が最も重要視されているのである。

今、中国の社会主義市場経済体制の確立につれて、留学政策はいっそう進められ、留学生交流もよい循環の軌道に乗るようになった。

21世紀における中日両国が国際社会において「平和共存、代々友好、互惠協力、共同発展」という相互依存の友好関係を保ちながら、相互信頼を強化させていくには、安定して繁栄した平和的な国際環境づくりが両国の共同利益に合致する、非常に大切なことである。このために中日両国の留学生交流の拡大、留学生受け入れ政策の面において、よりいっそうの改善や協力をしあうことは、両国のプラスになるだけでなく、重要な国際貢献になるだろう。

これから20年、30年先には、留学生交流事業が中日両国協力の促進、理解の深化、摩擦の解決および国際貢献の推進などに対し、必ずや多大な役割を果たすに違いないと確信している。

私は1978年から中日教育・留学生交流の仕事に携わって以来、すでにもう28年になるが、その歴史を振りかえり、今日のような素晴らしい局面を迎え、そして輝かしい未来を展望することができ、この上ない喜びを感じている。この場を借りて、中日教育・留学生交流に対し、ご支援とご協力くださった日本政府と各界の民間の方々的心からお礼を申し上げたい。

The development of higher education in China and the current state of educational interchange between China and Japan

LI Dongxiang

This paper is made up of two reports, on: 1. the history of reforms in Chinese higher education; and 2. the current state of and issues faced in educational interchange between China and Japan.

1. The history of reforms in Chinese higher education

Reform policies beginning from the end of 1978 have spread to all layers of higher education and brought about major reforms in terms of school management at universities and technical colleges, student recruitment policies, job placement after graduation, the establishment of specialist subjects and systematization of teaching materials, scientific research and expenditure, and administrative services. These reforms have been epoch-making in their capacity to improve the quality of higher education while responding to social changes such as the progress of modernization and the opening up of higher education to the masses.

In view of the need to educate human resources to contribute to China's modernization in the future, reforms of higher education must be promoted. The four basic policies necessary for this are: 1. reinforcing the results of reform; 2. deepening reform; 3. qualitative improvement; and 4. remaining conscious of the possibilities of continued development, and understanding the steps necessary for it.

2. The current state of and issues faced in educational interchange between China and Japan

China and Japan are neighboring countries separated by a narrow band of water, and possess a long history of cultural interchange from ancient times. Between 1,200 and 1,300 years ago, Japanese students traveled to and studied in China of the Sui and Tang dynasties. Famous examples include Abe

no Nakamaro (c. 698–c. 770) and Kūkai (774–835). In modern and contemporary times, however, the situation has reversed, so that it is mainly Chinese students studying in Japan. There have been two main periods. The first was the early twentieth century, from the end of the Meiji era to the early Shōwa era, following the first Sino-Japanese war of 1894–95. Representative figures include the novelist and essayist Lu Xun (Zhou Shuren, 1881–1936), the author, poet and historian Guo Moruo (1892–1970), and the former Premier, Zhou Enlai (1898–1976). The second period is that following on from the restoration of normal diplomatic relations in 1972. Since then, the educational interchange between China and Japan has developed significantly, and many Chinese who studied in Japan are now active in a variety of fields, contributing to China's modernization, and political, economic, and cultural exchange. Japanese who have studied in China are also making significant contributions to Sino-Japanese exchange in a wide range of fields.

In view of its importance in furthering friendly relations between the countries, student exchange needs to be strengthened, but there remain issues with regard to how to overcome difficulties involved in intercultural understanding and communication.